

令和2年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療技術の費用対効果を評価するために必要な経費			担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課	井内 努			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・ 経済財政運営と改革の基本方針2019 ・ 令和2年度予算の編成等に関する建議				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成31年度より医薬品・医療機器の償還価格設定について費用対効果評価の実施が制度化された。高額な医薬品や医療機器の増加が想定される中で、それらの医療技術の効率性(費用対効果)について精緻に評価を行い、償還価格について検討を行っていくことが重要である。また評価対象品目の拡充等も求められている中で、その実施体制等の充実を行う必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国においては、諸外国と比べて費用対効果評価の導入が遅れたため、費用対効果評価で使用するための疫学データ、費用やQOLデータの蓄積が不十分である。我が国の現状や国民性を反映させた費用対効果評価を実施するためには、それらのデータの収集・蓄積が必要である。また、中医協等に報告するための先行する欧米等の諸外国における費用対効果評価の現状等の調査や、費用対効果評価の専門的知識や技術を有する人材が国立保健医療科学院のみならず、製薬販売業者やアカデミア等においても不足していることを鑑みて、費用対効果評価制度の発展に貢献しうる専門人材育成の取り組みを行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	310	900	1,001	1,267	1,267		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	310	900	1,001	1,267	1,267		
		執行額	247	383	603				
		執行率(%)	80%	43%	60%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	43%	60%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	医療費適正化対策推進業務委託費	1,156	1,156						
	医療費適正化対策推進業務庁費	105	105						
	諸謝金	4	4						
	委員等旅費	2	2						
	計	1,267	1,267						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	分析対象とする品目数	分析対象とする品目数	成果実績	品目数	10	10	10	-	-
			目標値	品目数	10	10	10	25	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	実施した調査研究数	実施した調査研究数	成果実績	数	5	5	5	-	-
			目標値	数	5	5	5	5	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	調査研究数	活動実績	件	5	5	5	-	-	
		当初見込み	件	5	5	5	5	5	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:対象疾患数			千円	8,000	21,000	33,900	50,900
			計算式	X/Y	80百万円/10	210百万円/10	339百万円/10	509百万円/10

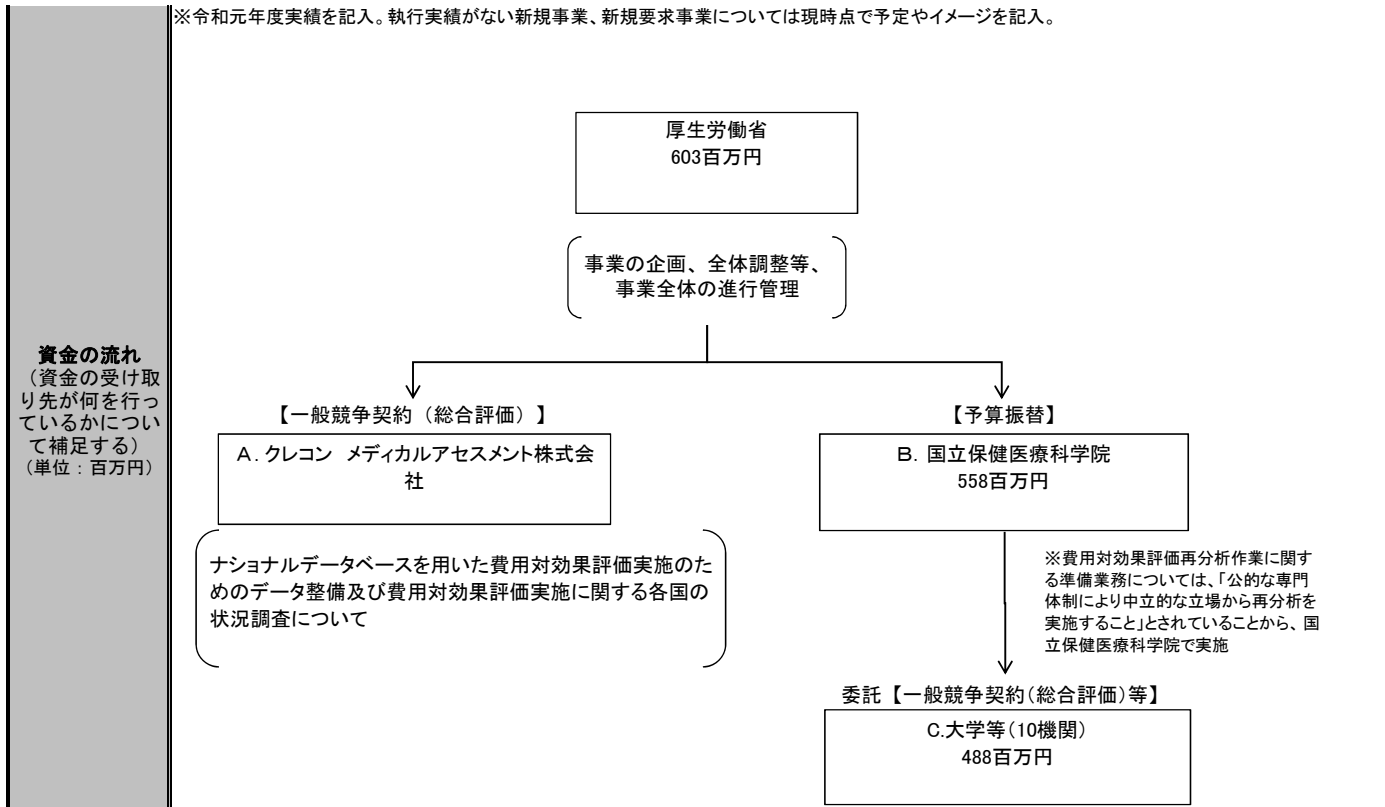
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2-3 医療・福祉サービス改革							
		施策	新規医薬品や医療技術の保険収載等に際して、費用対効果や財政影響などの経済性評価や保険外併用療養の活用などを検討							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		<ul style="list-style-type: none"> 海外における費用対効果評価制度に関する検討 分析体制の強化、費用対効果評価における専門人材の育成 我が国における疫学データやQOL、ナショナルデータベースを用いた費用データの収集・構築 								
		政策	2-3 医療・福祉サービス改革							
		施策	50 医療技術評価の在り方について調査・研究・検討を推進するとともに、そのための人材育成・データ集積・分析を推進							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
実績値	-		-	-	-	-	-			
目標値	-		-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学大学院に費用対効果評価の専門人材育成コースの設置 										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのニーズは大きいと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費適正化の観点から優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札の場合もあった。次回の入札に向けて、公告期間の延長、技術提案書の簡素化等の改善策を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	制度の本格実施に向けより精緻な分析を行った結果であり、妥当な水準である。調達に当たっては総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	費用対効果評価のための体制整備(国内の教育プログラムの整備等)が、当初の想定よりも進まなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標と実績は対応関係にあり、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定の議論に十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	総合評価落札方式を採用しており、特段の問題はないと判断。なお、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札の場合もあった。					
	改善の方向性	診療報酬改定の議論に必要なデータを得るため、調査を網羅的に実施するとともに、適正な予算の執行に引き続き努力する。また、次回の入札に向けて、公告期間の延長、技術提案書の簡素化等の改善策を検討する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	一者応札にならぬよう見直しを図りつつ、必要な予算を要求し、適正な執行に努めること						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善を年内に	入札公告後、企業に入札参加いただけるよう電話等にて声かけを行い一者応札の改善に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-017
平成26年度	279	平成27年度	288	平成28年度	282	平成29年度	287
平成30年度	0294						
平成31年度	厚生労働省 (0304)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. クレコン メディカルアセスメント株式会社			B. 国立保健医療科学院			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	人件費	要件定義、調査、分析等	34	その他	事業実施のための予算振替	558	
	物件費	資料費、会議開催費	11				
	計		45	計		558	
	C. 株式会社インテージヘルスケア			D.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	雑役務費	費用対効果評価におけるQOL尺度の標準値測定のための調査業務	115				
	雑役務費	費用対効果評価のための新規QOL尺度の開発準備業務	108				
	雑役務費	WEBパネルを用いた要介護高齢者における調査業務	27				
	計		250	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クレコン メディカルアセスメント株式会社	3011001006164	要件定義、調査、分析等	45	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立保健医療科学院	6000012070001	実施事業のための予算振替	558	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージヘルスケア	3010001109134	費用対効果評価におけるQOL尺度の標準値測定のための調査業務	115	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
2	株式会社インテージヘルスケア	3010001109134	費用対効果評価のための新規QOL尺度の開発準備業務	108	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
3	株式会社インテージヘルスケア	3010001109134	WEBパネルを用いた要介護高齢者における調査業務	27	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
4	学校法人慶應義塾	4010405001654	費用対効果評価のための人材育成プログラム開発事業	99	国庫債務負担行為等	-	100%	-
5	クレコメディカルアセスメント株式会社	3011001006164	費用対効果評価調査業務委託料	34	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
6	クレコメディカルアセスメント株式会社	3011001006164	費用対効果評価調査業務委託料	34	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	-
7	デロイト・マツコンサルティング合同会社	7010001088960	費用対効果評価における公的分析に関する海外実態調査業務	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
8	デロイト・マツコンサルティング合同会社	7010001088960	費用対効果評価における公的分析に関する事務局業務委託料	15	一般競争契約 (最低価格)	2	58.3%	-
9	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	8011105000257	化学療法受療中の乳癌患者のQOL値の測定業務料	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
10	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	8011105000257	先天性代謝異常症患者を対象とした健康関連QOL調査業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
11	マンパワーグループ株式会社	5020001016039	費用対効果評価における労働者派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
12	一般社団法人CSPOR-BC	8010005021719	切除不能、転移・再発乳癌患者のホルモン療法治療中のQOL測定業務料	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	学校法人慶應義塾	4010405001654	費用対効果評価のための人材育成プログラム開発事業	504	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
2	C	学校法人慶應義塾	4010405001654	医薬品及び医療機器の費用対効果評価における公的分析に係る委託業務	447	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
3	C	学校法人立命館	9130005004289	医薬品及び医療機器の費用対効果評価における公的分析に係る委託業務	629	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
4	C	学校法人聖路加国際大学	2010005002344	医薬品及び医療機器の費用対効果評価における公的分析に係る委託業務	629	随意契約 (その他)	-	99.8%	-